

VI 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

1 森林・林業の動き

1 森林資源

◎スギ人工林面積は全国一

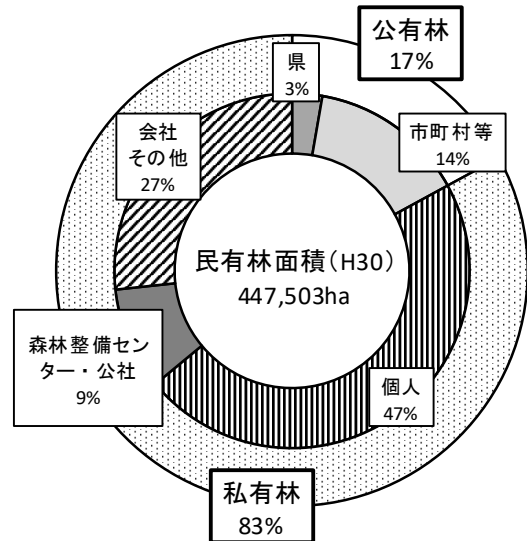
秋田県の森林面積は約84万haで、県土の72%を占め、ピークであった昭和55年度の84万3千haから減少しているものの、最近では横ばいで推移し、全国で7位、東北で3位となっている。

また、所有形態別では、国有林が47%、民有林が53%となっており、国有林の占める割合が全国平均の31%を大きく上回っている。

民有林の所有形態は、個人所有が47%と最も多く、市町村等が14%、森林研究整備機構森林整備センター・公社が9%となっている。

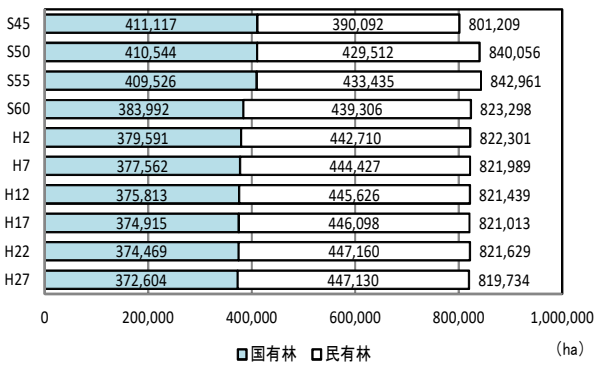
人工林・天然林別では、人工林が48%となっており、その中でもスギ人工林は約9割を占め、国有林・民有林とも全国1位の面積である。

〈図6-2〉民有林の所有形態別森林資源



資料：県森林整備課調べ

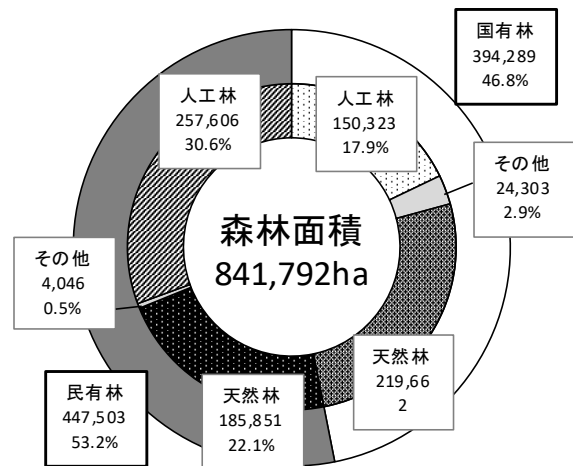
〈図6-1〉森林面積の推移



資料：国有林は東北森林管理局調べ
民有林は県森林整備課調べ

注：平成30年度より更新困難地を森林面積に編入することとされたため、平成27年度（図6-1）と30年度（図6-2及び3）は大きく数値が異なる。

〈図6-3〉人工林・天然林別森林面積（平成30年度）



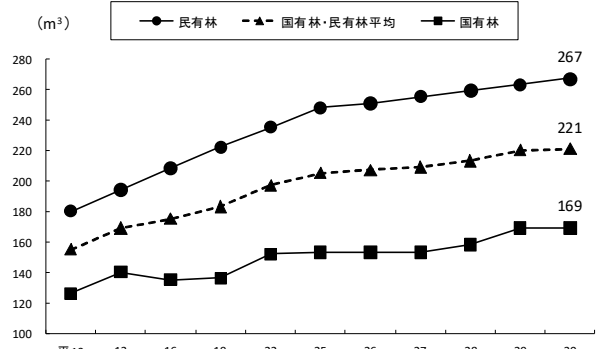
資料：県森林整備課調べ

◎民有林の1ha当たり蓄積は267m³

民有林の蓄積は年間184万m³増加し、平成30年度末には119百万m³となり、1ha当たりの蓄積量は267m³となっている。

このうちスギ人工林は、民有林が87百万m³で、年間増加量は167万m³に達しており、同年のスギ素材生産量を蓄積増加量が上回る状況が続いている。

＜図6-4＞1ha当たりの森林蓄積の推移



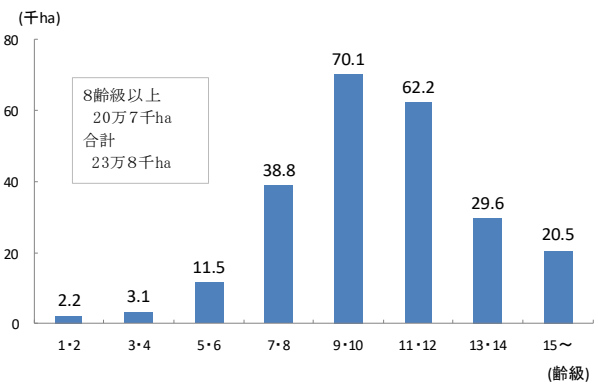
資料：県森林整備課調べ

◎民有林スギ人工林面積は9・10齢級がピーク

民有林のスギ人工林面積は、昭和44年から50年まで年間1万ha造林運動が展開されたことにより、全国一の23万8千haに達している。

齢級別構成では、収入間伐が可能な8齢級以上が20万7千ha（87%）を占めており、中でも9・10齢級がピークとなっている。

＜図6-5＞民有林スギ人工林の齢級別面積(H30)



資料：県森林整備課調べ

2 保安林・治山

◎保安林面積は全森林の55%

平成30年度の保安林面積は、民有林では面積全体の21%に当たる96,009ha、国有林は面積全体の93%に当たる366,360haで、計46万2,369haとなっている。

森林総面積（841,792ha）に対する割合（保安林率）は55%となっている。

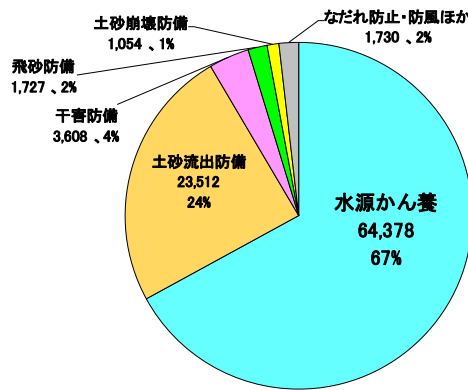
また、民有保安林の種類別面積では、河川上流部の森林等で、洪水、渇水の緩和や各種用水の確保を目的に指定される「水源かん養保安林」が64,378ha、集落上流の森林等で、表面浸食や崩壊による土砂流出の防止を目的に指定される「土砂流出防備保安林」が23,512haであり、この2種類で全体の92%を占めている。

＜図6-6＞民有保安林の所有区分別構成

	全体 [ha]	保安林 [ha]	割合[%]
民有林	447,503	96,009	21%
国有林	394,289	366,360	93%
合計	841,792	462,369	55%

資料:東北森林管理局、県森林整備課調べ

＜図6-7＞民有保安林の種類別構成



資料:県森林整備課調べ

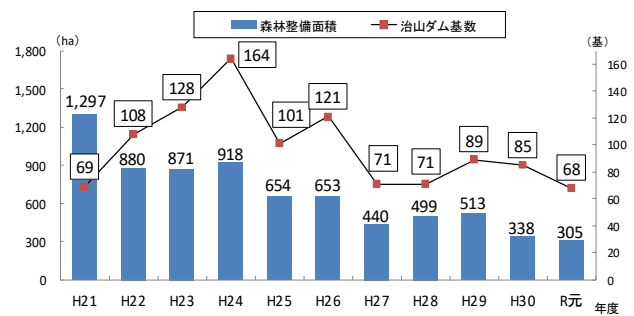
◎治山事業で107か所を整備

令和元年度は、鹿角市葛峯地区など、107か所に治山施設（ダム68基ほか）を設置したほか、305haの森林整備を行い、水源のかん養や土砂の流出防止機能の向上を図った。

そのうち、海岸部では飛砂、潮風、高潮等による被害を防止するため、能代市上西山地区など11か所23haで、除伐や改植等の海岸林整備を実施した。

＜図6-8＞治山事業の推移

（森林整備面積と治山ダム設置基数）



資料:県森林整備課調べ

3 森林の総合利用

◎森林総合施設は127か所を整備

心のゆとりや健康指向の高まりに伴い、森林がレクリエーションや野外活動の場として利用されており、これまでに森林総合施設を127か所整備している。

これらの施設等を活用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭の開催など、「水と緑の県民運動」を展開している。

〈表〉森林を利用した保健休養の場の整備状況

(R元年度末時点)

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
いこいの森	47	2,226	
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	学習交流館場内(秋田市)
体験の森	1	5	八峰町(ぶなっこランド)
計	127	7,550	

資料：県森林整備課調べ

◎森林ボランティアの登録者数が10,991名

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」などの森林・林業体験活動を行う森林ボランティアについて、85団体、649名の個人を登録している。

〈表〉森林ボランティアの登録状況

	29年度	30年度	元年度
団 体	82	81	85
会員数	11,016	11,075	10,342
個 人	670	662	649
計	11,686	11,737	10,991

資料：県森林整備課調べ

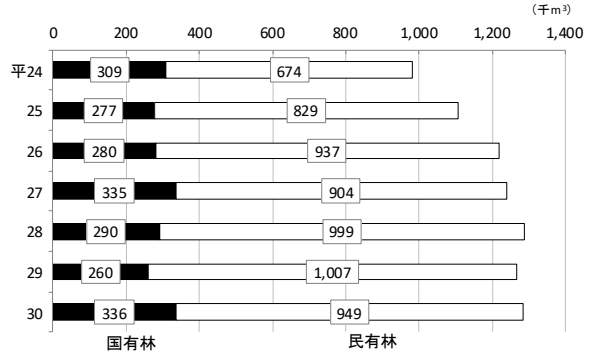
4 原木・木材製品の流通

◎素材生産量はわずかに増加

平成30年の素材生産量は1,285千 m^3 で、前年から約1%増加したものの、民有林では約6%減少している。

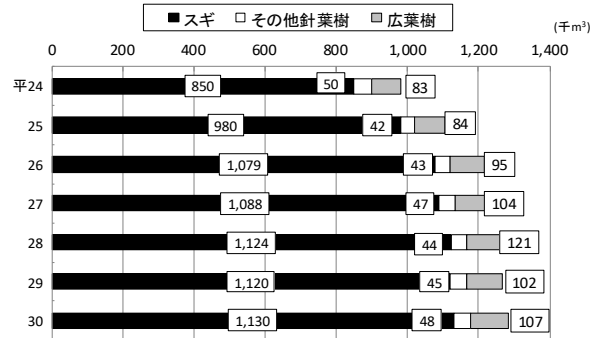
素材生産量を樹種別にみると、スギが1,130千 m^3 （全国2位、東北1位）であり、微増傾向にある。

＜図6-9＞素材生産量の推移（国・民別）



資料：農林水産省「木材統計」

＜図6-10＞素材生産量の推移（樹種別）

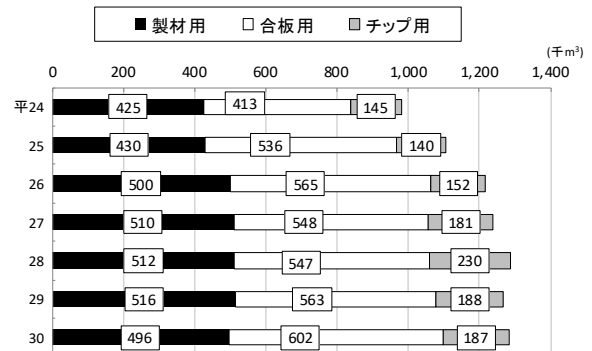


資料：農林水産省「木材統計」

◎県産材の47%は合板用

平成30年の県産材の用途は、合板等用が602千 m^3 と全体の47%を占めている。次いで、製材用が496千 m^3 、木材チップ用が187千 m^3 となっている。前年と比較すると、合板用では増加、製材用と木材チップ用では減少している。

＜図6-11＞用途別素材生産量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

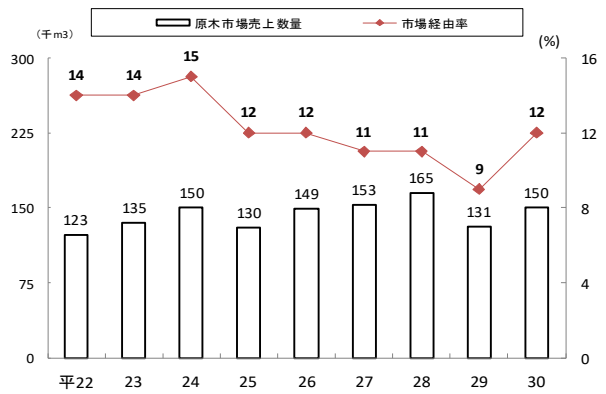
◎市場経由率は12%

原木市場は11市場あり、年間取扱量が3万m³を超すものは1市場となっている。

平成30年の全体の売上数量は、150千m³と前年より約19千m³増加し、市場経由率は12%となっている。

製材用素材生産量は横ばいであり、市場を経由する原木の流通は、10%台で推移している。

〈図6-12〉原木市場の売上数量と市場経由率



資料：県林業木材産業課調べ

〈表〉年間取扱量別の市場数 (H30)

取扱量	市場数
5,000m ³ 未満	3
5,000～1万m ³	2
1万～3万m ³	5
3万m ³ 以上	1

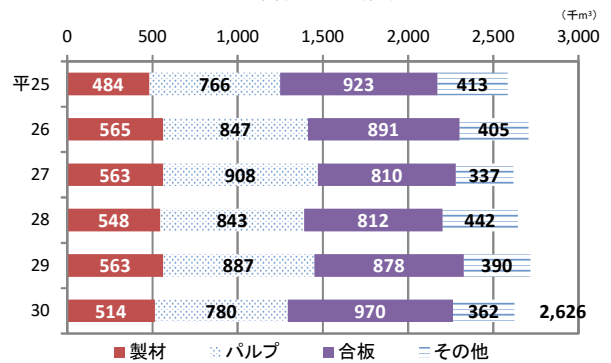
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材需要量は92千m³減少

平成30年の木材需要量は、合板が10%伸びたものの、パルプが12%減、製材が9%減となったことから、前年より92千m³下回り、2,626千m³となっている。

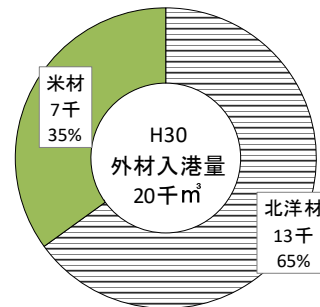
外材の県内港への入港量は、前年より10千m³下回り、20千m³となっている。

〈図6-13〉木材需要量の推移 (用途別)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

〈図6-14〉県内港への外材入荷状況 (H30)



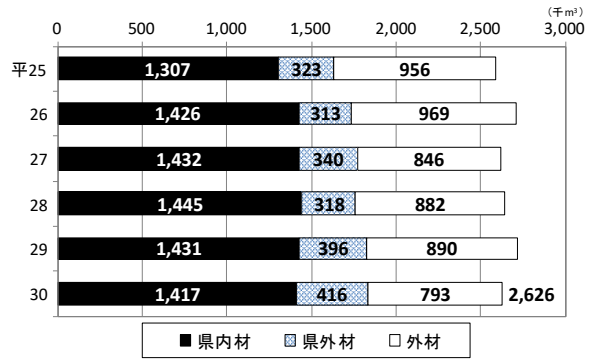
資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎国産材は全供給量の70%

平成30年の木材供給量は、国産材で前年より6千³m³増加し1,833千³m³、外材では前年より97千³m³減少し793千³m³となっており、国産材の割合は全供給量の70%を占めている。

全供給量のうち、県内材は54%となる1,417千³m³を供給している。

＜図6-15＞供給元別木材供給量の推移

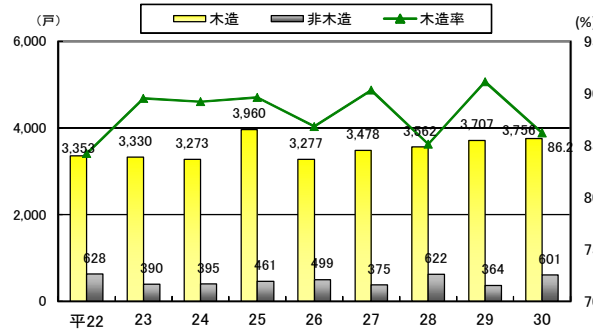


資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎住宅の着工戸数は増加

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、概ね横ばいで推移してきている。平成30年には4,357戸で、前年より286戸増加しており、木造率は86.2%で前年に比べ4.9ポイント減少している。

＜図6-16＞新設住宅着工数、木造率の推移

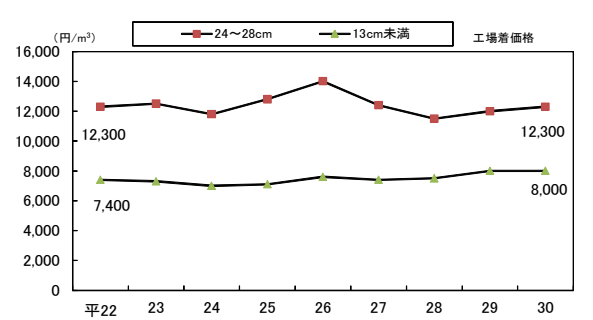


資料：国土交通省「建築統計年報」

◎原木価格は横ばい

原木価格は、長期的に下落傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、秋田スギ(3.65m)の24~28cmでは前年より300円上昇し、12,300円/³m³となった。13cm未満では前年と同額の8,000円/³m³となった。

＜図6-17＞原木価格の推移(秋田スギ)



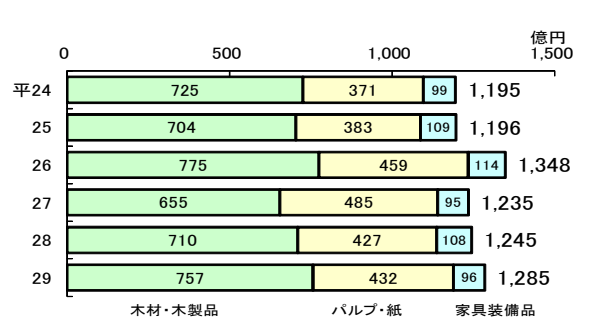
資料：県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約9%

平成29年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より47億円増加の757億円であり、県全体の製造品出荷額の5.5%となっている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は前年より40億円増加し、1,285億円となり、県総出荷額の9.3%を占めている。

＜図6-18＞木材関連産業の出荷額の推移



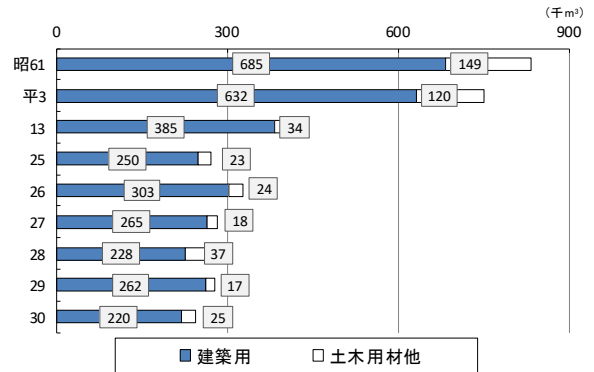
資料：県調査統計課「工業統計調査」

◎製材品出荷量は34千m³減少

木材産業の主要製品である製材品の平成30年の出荷量は、前年より34千m³減少し245千m³となり、全国で12位、東北では3位となっている。

なお、普通合板の生産量は641千m³、集成材は144千m³となり、全国シェアはそれぞれ19.4%、7.5%となっている。

＜図6-19＞製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材統計」

◎製材工場数の減少

平成30年度の製材工場数は101工場で、平成21年度までに小規模工場を中心に減少してきたものの、近年は横ばいで推移している。

＜表＞木材関連工場数と生産量(平成30年度)

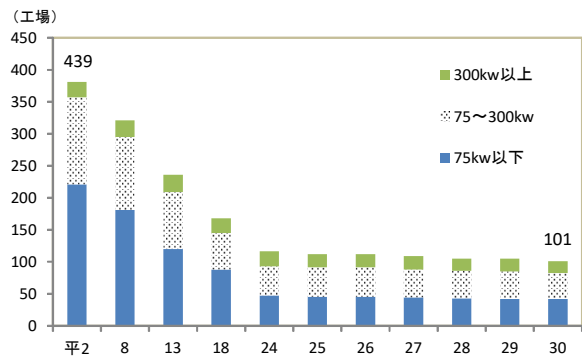
	工場数	生産量	
		生産量	全国シェア
製材	101	245千m ³	2.7%
普通合板	2	641千m ³	19.4%
床板	4	2,378千m ²	— ^{※1}
パルプ	1	227千t	2.6%
P B ^{※2} ・繊維板	2	6,412千m ²	3.6%
木材チップ	33	187千t	3.3%
集成材	10	144千m ³	7.5%

※1 H29より床板の全国生産量は非公表

※2 P B：パーティクルボードの略

資料：県林業木材産業課調べ

＜図6-20＞出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材統計」

2 林業の担い手の確保・育成

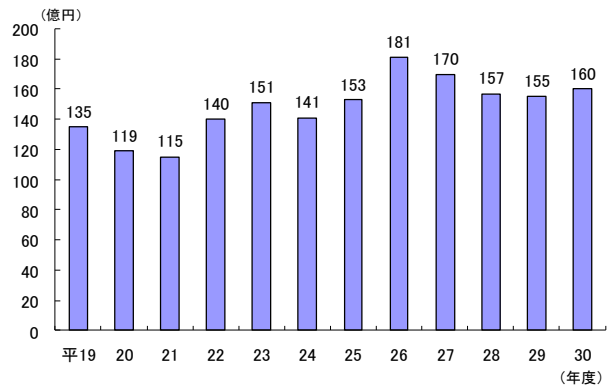
1 林業経営

◎林業産出額は増加

平成30年度の林業産出額は前年より3.2%増加し、160億円となった。

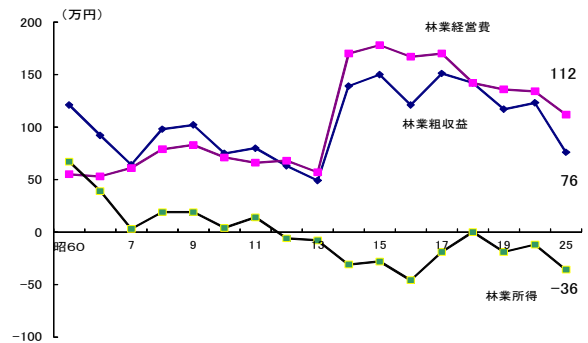
また、平成25年度における東北・北陸の林家1戸当たりの林業所得はマイナス36万円であり、厳しい経営状況が続いている。

＜図6-21＞林業産出額の推移



資料: 農林水産省「生産林業所得統計報告書」

＜図6-22＞東北における林業経営収支の推移



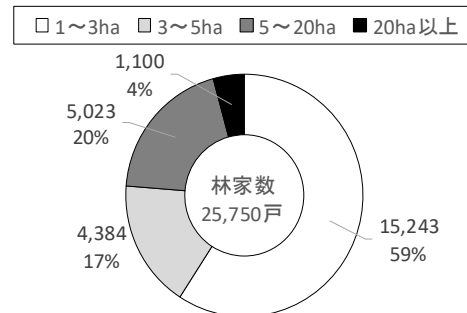
資料: 農林水産省「林家経済調査報告書」

注) 平成14年からは北陸・東北の林家を対象とした実績

◎所有構造は零細

1 ha以上の山林を所有する林家は25,750戸であり、うち3 ha以下が59%の15,243戸と最も多く、5 ha以下まで含めると全体の76%を占めるなど零細な所有構造となっている。

＜図6-23＞保有規模別林家の割合



資料: 2015年世界農林業センサス

2 林業従事者

◎林業従事者は減少傾向も、年齢構成に変化

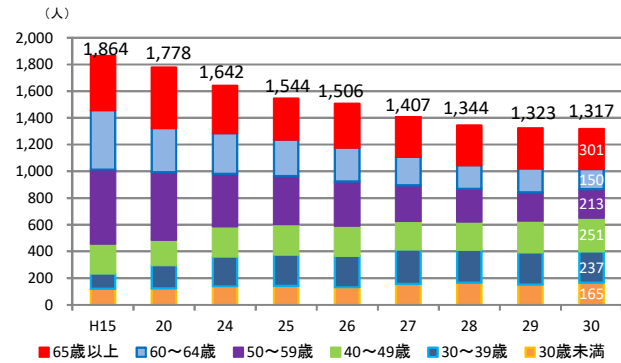
林業従事者数は、減少傾向が続いており、前年より6人減の1,317人となった。うち60歳以上の割合が34%と高いものの、近年は減少が続いており、若年層の割合が増加傾向となっている。

また、平成15年度には47人であった新規就業者数は、就労条件の改善や、緑の青年就業準備給付金の活用等により平成21年度から年間120～150人で推移しており、平成30年度は140人となっている。

また、就業前の林業未経験者を対象に、幅広い知識・技術とマネジメント能力等を習得する研修を「秋田林業大学校」において実施し、将来の林業を担う若い林業技術者の養成を図っている。

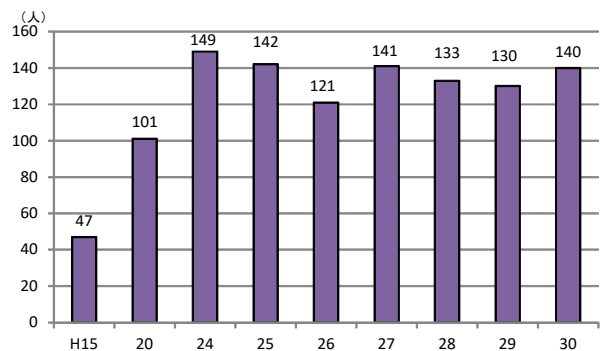
開校5年目となる令和元年度は、15名の1年生と16名の2年生に対して研修を実施した。

＜図6-24＞林業労働者数の推移



資料: 県森林整備課調べ

＜図6-25＞新規就業者数の推移



資料: 県森林整備課調べ

◎「ニューグリーンマイスター」は458人に

2年間の研修により、林業機械操作等の高度な技能を習得した林業従事者を「ニューグリーンマイスター」として認定しており、令和元年度は24人が新たに認定され、計458人となっている。

また、優れた林業経営の実践を通じて、地域林業をリードする指導林家には12人が認定されている。

＜表＞指導林家等の認定状況と県の普及指導員の状況

(令和2年3月現在)

名 称	人 数
林業普及指導協力員	14人
指導林家	12人
ニューグリーンマイスター	458人
林業普及指導員	43人

資料: 県森林整備課調べ